

令和6年度 政策コスト分析結果一覧（経年比較）

（単位：億円）

機関名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間(年)	備考
合計	6年度	57,724	実質増減を算出するための調整額 $\Delta 5,787$	
	5年度	35,645	前提金利の影響 $\Delta 11,097$ 5年度中の政策コスト $+5,310$	
	増減	$+22,079$		
	(実質増減)	$(+16,292)$		
(特別会計)				
食料安定供給特別会計	6年度	40	実質増減を算出するための調整額 $+40$ 前提金利の影響 $+0$ 5年度中の政策コスト $+40$	16
	5年度	48		1
	増減	$\Delta 8$	事業計画の変更による補助金等の増 $+32$	15
	(実質増減)	$(+32)$		
エネルギー対策特別会計	6年度	-	実質増減を算出するための調整額 $-$ 前提金利の影響 $-$ 5年度中の政策コスト $-$	16
	5年度	-		1
	増減	$-$	【5、6年度ともに政策コストは発生しない】	16
	(実質増減)	$(-)$		
自動車安全特別会計	6年度	$\Delta 1,511$	実質増減を算出するための調整額 $+1,533$ 前提金利の影響 $\Delta 333$ 5年度中の政策コスト $+1,866$	17
	5年度	$\Delta 5,402$	業務収入及び空港整備事業等の実績値の見直し等 $+6,777$ 6年度新規借入に係る償還額増 $+419$ 新規事業等に伴う期末準備金残高の増 $\Delta 966$ 4年度実績確定等 $\Delta 806$	1
	増減	$+3,891$		18
	(実質増減)	$(+5,424)$		
(政府関係機関)				
(株)日本政策金融公庫	6年度	18,293		
	5年度	17,302		
	増減	$+991$		
	(実質増減)	$(+2,199)$		
国民一般向け業務勘定	6年度	7,250	実質増減を算出するための調整額 $\Delta 167$ 前提金利の影響 $\Delta 1,003$ 5年度中の政策コスト $+836$	31
	5年度	4,568	貸倒償却 $+2,110$ 4年度実績確定等 $+1,284$ その他（新規融資による事務費の増等） $+379$ 新規融資 $\Delta 1,217$ 繰上償還 $\Delta 42$	1 31
	増減	$+2,681$		
	(実質増減)	$(+2,514)$		
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	6年度	4,210	実質増減を算出するための調整額 $+633$ 前提金利の影響 $\Delta 462$ 5年度中の政策コスト $+1,095$	21
	5年度	5,163	4年度実績確定等 $+888$ 貸倒償却 $+201$ 新規融資 $\Delta 1,116$ 繰上償還 $\Delta 124$ その他（回収金運用収入の増等） $\Delta 170$	1 21
	増減	$\Delta 953$		
	(実質増減)	$(\Delta 321)$		
農林水産業者向け業務勘定	6年度	1,934	実質増減を算出するための調整額 $+97$ 前提金利の影響 $\Delta 77$ 5年度中の政策コスト $+174$	60
	5年度	1,515	新規融資 $+611$ 繰上償還 $+31$ 4年度実績確定等 $+14$ 貸倒償却 $\Delta 123$ その他（社債調達実績確定等） $\Delta 18$	1 60
	増減	$+419$		
	(実質増減)	$(+515)$		
危機対応円滑化業務勘定	6年度	4,849	実質増減を算出するための調整額 $+641$ 前提金利の影響 $\Delta 201$ 5年度中の政策コスト $+842$	20
	5年度	6,005		1
	増減	$\Delta 1,156$	4年度における損害担保の引受実績確定に伴う補償金支払見込額の減等 $\Delta 515$	20
	(実質増減)	$(\Delta 515)$		
特定事業等促進円滑化業務勘定	6年度	50	実質増減を算出するための調整額 $+5$ 前提金利の影響 $+0$ 5年度中の政策コスト $+5$	25
	5年度	51		1
	増減	$\Delta 0$	利子補給事業に係る補助金の増等 $+5$	25
	(実質増減)	$(+5)$		
沖縄振興開発金融公庫	6年度	$\Delta 38$	実質増減を算出するための調整額 $\Delta 6$ 前提金利の影響 $\Delta 31$ 5年度中の政策コスト $+25$	37
	5年度	$\Delta 171$	4年度実績確定等 $+105$ 貸倒償却 $+33$ その他（新規融資による事務費の増等） $+77$ 新規融資 $\Delta 82$ 繰上償還 $\Delta 5$	1 37
	増減	$+133$		
	(実質増減)	$(+127)$		
(株)国際協力銀行	6年度	1,153		
	5年度	1,099		
	増減	$+53$		
	(実質増減)	$(\Delta 654)$		
一般業務勘定	6年度	1,054	実質増減を算出するための調整額 $\Delta 675$ 前提金利の影響 $\Delta 280$ 5年度中の政策コスト $\Delta 395$	28
	5年度	917	4年度実績確定等 $+91$ 貸倒償却 $+21$ 繰上償還 $+10$ 5年度予算及び財設計画の補正等 $\Delta 375$ 新規融資 $\Delta 221$ その他（円安に伴う円換算後の利ざや増等） $\Delta 64$	1 29
	増減	$+137$		
	(実質増減)	$(\Delta 538)$		
特別業務勘定	6年度	98	実質増減を算出するための調整額 $\Delta 32$ 前提金利の影響 $\Delta 22$ 5年度中の政策コスト $\Delta 10$	20
	5年度	182	4年度実績確定等 $+66$ 貸倒償却 $+37$ 繰上償還 $+4$ 新規融資 $\Delta 180$ その他（保証料の増等） $\Delta 43$	1 20
	増減	$\Delta 84$		
	(実質増減)	$(\Delta 116)$		
(独)国際協力機構	6年度	15,145	実質増減を算出するための調整額 $\Delta 4,248$ 前提金利の影響 $\Delta 3,975$ 5年度中の政策コスト $\Delta 274$	51
	5年度	7,487	新規融資 $+2,554$ その他（新規融資に伴う事務費の増等） $+3,355$ 4年度実績確定等 $\Delta 2,499$	1
	増減	$+7,658$		50
	(実質増減)	$(+3,410)$		

（注1）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

（注2）実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「5年度中の政策コスト」との合計である。

（注3）備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独立行政法人等)				
全国土地改良事業団体連合会	6年度	15	実質増減を算出するための調整額 +15 前提金利の影響 +0 5年度中の政策コスト +15	6
	5年度	15		1
	増減	△0	新規事業の実施による補助金 +15	6
(実質増減)	(+15)			
日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)	6年度	17	実質増減を算出するための調整額 △9 前提金利の影響 △10 5年度中の政策コスト +1	31
	5年度	△5		1
	増減	+22	貸倒償却 +15 その他(新規融資による事務費の増等) +40 新規融資 △42	31
(実質増減)	(+13)			
(独)日本学生支援機構	6年度	982	実質増減を算出するための調整額 +173 前提金利の影響 +67 5年度中の政策コスト +106	26
	5年度	578	新規融資 +142 繰上償還 +87 新規融資等に伴う管理費の増 +75 返還免除実績の増 +42 貸倒償却 +31 その他(運用収入の減等) +225 無利子貸与事業の除外によるコスト減 △16 4年度実績確定等 △9	1
	増減	+404		26
(実質増減)	(+577)			
(独)福祉医療機構(一般勘定)	6年度	456	実質増減を算出するための調整額 +37 前提金利の影響 △25 5年度中の政策コスト +62	36
	5年度	△157	運用収入の増 +376 貸倒償却 +250 4年度実績確定等 +159 7年度以降の財投機関債発行見込額の増 +16 新規融資 △58 その他(期首欠損金の増) △93	1
	増減	+613		37
(実質増減)	(+650)			
(独)国立病院機構	6年度	3,137	実質増減を算出するための調整額 +11 前提金利の影響 △79 5年度中の政策コスト +90	32
	5年度	2,590		1
	増減	+547	ペアを見込んだことに伴う人件費増等 +851 5年度における前倒し国庫納付等に伴う期首準備金残高の減 △293	42
(実質増減)	(+558)			
(国研)国立成育医療研究センター	6年度	△56	実質増減を算出するための調整額 △5 前提金利の影響 △10 5年度中の政策コスト +5	16
	5年度	0		1
	増減	△56	「女性の健康」ナショナルセンター機能の拡充による政府補助金の増等 +9 「女性の健康」ナショナルセンター機能の拡充による研究収益の増等 △72	16
(実質増減)	(△61)			
(国研)国立長寿医療研究センター	6年度	50	実質増減を算出するための調整額 +3 前提金利の影響 △2 5年度中の政策コスト +6	28
	5年度	44		1
	増減	+6	運営費交付金の増 +22 診療収支の改善 △12	29
(実質増減)	(+10)			
(独)大学改革支援・学位授与機構	6年度	4	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 5年度中の政策コスト +1	35
	5年度	4		1
	増減	△0	新規融資に伴う運営費交付金の増 +1	35
(実質増減)	(+1)			
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6年度	6,349		
	5年度	7,108		
	増減	△760		
(実質増減)	(+37)			
建設勘定	6年度	6,298	実質増減を算出するための調整額 +809 前提金利の影響 +5 5年度中の政策コスト +803	21
	5年度	7,077		1
	増減	△779	各年度の事業計画の変更 +30	22
(実質増減)	(+30)			
海事勘定	6年度	25	実質増減を算出するための調整額 △13 前提金利の影響 △9 5年度中の政策コスト △4	18
	5年度	9		1
	増減	+15	事務費の増 +9 その他(4年度船見込改定等) +5 6年度船分の利差 △12	18
(実質増減)	(+2)			
地域公共交通等勘定	6年度	27	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 5年度中の政策コスト +1	39
	5年度	22		1
	増減	+4	6年度新規出資分に係る機会費用の増 +5 運営費交付金の増 +1	40
(実質増減)	(+6)			

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「5年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独) 住宅金融支援機構	6年度	△792		
	5年度	△1,737		
	増減	+945		
	(実質増減)	(+195)		
住宅資金貸付等勘定	6年度	296	実質増減を算出するための調整額 △18 前提金利の影響 △38 5年度中の政策コスト +20	40
	5年度	340	新規融資による事務費の増 +6 新規融資 +2 貸倒償却 △52 4年度実績確定等 △19	1 40
	増減	△44		
	(実質増減)	(△63)		
証券化支援勘定	6年度	△1,088	実質増減を算出するための調整額 △731 前提金利の影響 △598 5年度中の政策コスト △133	36
	5年度	△2,078	4年度実績確定等 +1,281 貸倒償却 +163 その他(新規買取による事務費の増等) +583 6年度新規買取分の利差 △1,208 繰上償還 △561	1 36
	増減	+989		
	(実質増減)	(+258)		
(独) 都市再生機構 (都市再生勘定)	6年度	△3,132	実質増減を算出するための調整額 △1,549 前提金利の影響 △1,747 5年度中の政策コスト +198	80
	5年度	△5,430	賃貸住宅業務収入の減等による国庫納付金の減 +780 新規事業の実施等による補助金の増 +41 無利子借入金受入額の増等による機会費用の増 +3 期首利益剰余金の減等による機会費用の減 △74	1 80
	増減	+2,299		
	(実質増減)	(+749)		
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	6年度	20,775	実質増減を算出するための調整額 △1,512 前提金利の影響 △1,627 5年度中の政策コスト +114	41
	5年度	17,330	出資金返還時期の見直しによる機会費用の増 +1,823 新規事業の実施等による補助金等の増 +109	1 36
	増減	+3,445		
	(実質増減)	(+1,932)		
(独) 水資源機構	6年度	1,181	実質増減を算出するための調整額 +102 前提金利の影響 △16 5年度中の政策コスト +118	38
	5年度	1,054	新規事業の実施による補助金等の増 +201 4年度実績確定等 +51 分析期間の延長による利益剰余金の増 △23	1 32
	増減	+127		
	(実質増減)	(+229)		
(国研) 森林研究・整備機構 (水源林勘定)	6年度	7,093	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 △6 5年度中の政策コスト +6	89
	5年度	7,166	造林木販売収入の増等 △73	1 89
	増減	△73		
	(実質増減)	(△73)		
(独) エネルギー・金属鉱物 資源機構	6年度	3		
	5年度	3		
	増減	+0		
	(実質増減)	(+1)		
金属鉱業一般勘定	6年度	3	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 5年度中の政策コスト +0	16
	5年度	3	新規融資に伴う事務費の増 +0	1 16
	増減	+0		
	(実質増減)	(+0)		
石油天然ガス等勘定	6年度	0	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 5年度中の政策コスト +0	14
	5年度	0	新規融資に伴う事務費の増 +0	1 14
	増減	+0		
	(実質増減)	(+0)		
(特殊会社等)				
(株) 日本政策投資銀行	6年度	△10,975	実質増減を算出するための調整額 △922 前提金利の影響 △612 5年度中の政策コスト △311	40
	5年度	△13,058	4年度実績確定及び第5次中計見直しの方針等の反映 +770 分析期間の短縮 +391	1 41
	増減	+2,083		
	(実質増減)	(+1,161)		
(一財) 民間都市開発推進機構	6年度	△69	実質増減を算出するための調整額 △5 前提金利の影響 △1 5年度中の政策コスト △4	31
	5年度	△64	4年度実績確定等 +51 貸倒償却 +6 新規融資 △63 その他(分析期間の短縮に伴う事務費の減等) △4	1 40
	増減	△5		
	(実質増減)	(△10)		
中部国際空港(株)	6年度	△395	実質増減を算出するための調整額 +6 前提金利の影響 △6 5年度中の政策コスト +12	18
	5年度	△160	売上原価、施設維持費、水光熱費等の経費増 +155 代替滑走路の整備に係る無利子資金の借入 +10 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少した航空需要の回復等 △394	1 19
	増減	△235		
	(実質増減)	(△229)		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「5年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。